



Title	コンテンツ産業における管理会計の研究：放送事業の事例を中心に〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	吉見, 明希
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経営学)
Dissertation Number	甲第14033号
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/78624
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Aki_Yoshimi_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経営学）

氏名： 吉 見 明 希

学位論文題名

コンテンツ産業における管理会計の研究

—放送事業の事例を中心に—

本論文は、コンテンツ産業において、管理会計の視座からの研究が、なぜこれまでに行われてこなかったのかを、文献研究によって定性的に整理するとともに、そこで得た仮説をもととして、コンテンツ産業における管理会計が、どのような特徴をもつのかを、地方放送局に関わる 2 つの事例分析に基づいて、明らかにしたものである。

コンテンツ産業は、知的創造物であり、文化や娯楽に関連する「情報の内容」であるコンテンツを制作し、メディアを通して複製して流通するビジネスの総体である。コンテンツ産業は製造業とサービス業の両方の側面をもつ。近年、会計研究においてサービス業や無形財への研究の関心が高まっており、また、コンテンツ産業自体が、日本において現在産業規模が拡大傾向にあって、重要視されている産業の 1 つであることから、コンテンツ産業についての研究は、現代において重要視されるべきものである。

一方で、これまでの管理会計研究は製造工程でのコストに関心の中心があったために、流通過程に重要性があるコンテンツ産業は、管理会計の研究対象としての関心は薄かった。本論文では、前半の分析を通して、コンテンツの本質的価値が人々の「楽しみを満たす」経験であり、マルチソースおよびマルチユースの特徴と、複製コストの低さが、コンテンツ産業における管理会計にも特徴としてあらわれることを示している。

そこで、本論文の後半においては、観光資源やスポーツ興行などで国内外からの注目が強い北海道において、その地域性を活用した事業を行っている地方放送局の事例分析を行った。その結果、コンテンツ産業においては、企画時点で目標原価の作り込みとそれに伴う利益管理が行われていること、一次流通のみではなく、二次的な収益の確保ができる独自性があること、その一方で、従前の管理会計手法と類似した手法が用いられている部分もあることが明らかとなった。

本論文の構成は、以下のとおりである。

第1章では、序論として論文全体の導入を行い、本論文で解決すべき問題を提示している。つづく第2章では、第1節においてコンテンツの定義を行い、第2節においてはそのコンテンツ産業が現在拡大傾向にあることを述べた。第3節では、コンテンツ産業に関連する創造産業と文化産業について説明したうえで、コンテンツ産業の産業的位置づけを行った。また、第4節ではこれまでの会計研究が、研究対象と研究手法の拡大によって進展してきており、コンテンツ産業は学際的会計研究として有意義であることを示している。第5節では、欧州における文化と会計の融合に関連する文献の整理と、コンテンツ産業に関連した研究の展開を示し、コンテンツ産業についての管理会計の研究が未開拓の領域であることを明らかにした。そして、これらの内容を第6節で小括している。

第3章では、第1節においてコンテンツには制作ベースのものと流通ベースのものがあり、制作ベースではコンテンツの制作から一次流通までの過程を、流通ベースではコンテンツの複製方法と、二次流通における工夫を重要視すべきであるとしている。第2節では、コンテンツの本質的価値が経験であることを示し、コンテンツがもつ財としての特徴を説明している。第3節では、第1節および第2節の内容を小括したうえで、第4章および第5章において行う事例研究の重要性を指摘した。

第4章では、コンテンツの制作ベースについての事例研究を行う。北海道放送株式会社(HBC)におけるDVD制作・販売の事例を、原価企画の理論と照らし合わせて分析した。第1節において、原価企画の一般的理論を整理したのち、第2節で事例の概要を説明し、第3節では第1節での整理をもとに、事例の分析を行った。第4節は事例の小括であり、コンテンツ産業におけるコンテンツ制作においても、製造業において発達した原価企画的活動が行われていることを確認する一方で、元来の原価企画が源流管理による費用の削減を目的としたのに対して、コンテンツ産業では初期から利益活動として顧客のニーズにこたえるために原価企画的活動が行われてきたことが明らかになった。

第5章では、コンテンツの流通ベースについての事例研究を行った。札幌テレビ放送株式会社(STV)における番組の海外販売の事例を、費用の配分と顧客別収益性分析の観点から検討した。第1節で事例の概要を述べたのち、第2節で事例の検討を行った。第3節では、事例の小括として、コンテンツのもつマルチソースおよびマルチソースの特徴が、流通ベースにおいて新たな利益を生み出す特異性の原因であること、コンテンツには製造業における販売段階と同様にかかる費用と、複製費用の低さからかからない費用、そして権利処理費用が、コンテンツ産業の独自の費用であることを示した。また、コンテンツが経験財であることから、流通ベースにおいても、顧客の想定とそれに応じた目標費用の事前予測が行われていることを明らかにした。

最後に、第6章にて、コンテンツには市場価格から費用を差し引いたものが利益となる考え方が実務上浸透していること、マルチソースおよびマルチユースの特徴によって、二次的な収益の確保が可能となっていること、その一方で、従前の製造業から発達した管理会計の手法が、コンテンツ産業においても部分的に用いられる

ことを、改めて結論付けている。そして、コンテンツは文化的財と商業的財を融合したものであり、それぞれの価値を融合したまま統合的に研究することは非常に困難であるが、コンテンツが産業として成立するためには、コンテンツの商業的財としての価値への注目は必然的であることを述べ、本論文の結語としている。

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経営学）

氏名：吉見 明希

審査委員	主査 准教授	篠田 朝也
	副査 教授	米山 祐司
	副査 教授	丸田 起大（九州大学）
	副査 准教授	春日部光紀

学位論文題名

コンテンツ産業における管理会計の研究

—放送事業の事例を中心に—

本論文は、コンテンツ産業を対象にした、管理会計論の視座からの研究である。ここで「コンテンツ」とは、「知的創造物であり、文化や娯楽に関連する『情報の内容』」とされ、その範囲は映画、アニメーション、漫画等、広範にわたる。コンテンツ産業とは、そのような「コンテンツを制作し、メディアを通して複製して流通するビジネスの総体」とされる。

コンテンツ産業は、わが国において現在その産業規模が拡大しており、グローバルにも展開されていることから、今後発展が期待される重要な産業である。しかしながら、コンテンツ産業のような、物理的なモノを製造しない産業であり、かつ、典型的なサービス業とも異なる産業にあつては、管理会計研究が活発に行われてきたとはいえない。ここで本論文は、コンテンツ産業が製造業とサービス業の両者の性格を持つことに着目し、コンテンツ産業において、管理会計論が現在果たしている役割を事例研究を通して解析し、今後の課題と管理会計論が果たすべき役割について検討しようとしたものである。

本論文は全6章からなる。第1章は、上述の本論文における問題意識とリサーチ・クエスチョンを示したものであり、まず本論文におけるコンテンツの定義、コンテンツ産業の重要性を述べるとともに、コンテンツ産業とこれに関連する産業との関係が整理されている。続く第2章では、コンテンツ産業の特徴から、これを会計学的に研究するには、学際的会計研究が適切であり、欧州における文化と会計の融合とコンテンツ産業に関連した先行研究を辿り、コンテンツ産業についての管理会計の研究が未だ少なく、未開拓の研究領域であることを確認している。

第3章では、コンテンツには制作ベースのものと流通ベースのものがあることを示している。その上で、製造業的な性格も強く有する制作ベースのコンテンツについては、

コンテンツの制作から一次流通までの過程を対象とし、一方、流通ベースのコンテンツでは、コンテンツの複製（再構成）方法と、制作ベースでいったん流通させたコンテンツを再流通させる（二次流通）過程を対象とすべきとする。

第4章および第5章は、前章を受けて、コンテンツ産業についてインタビュー調査等を通じて管理会計の視点から事例研究を行ったものである。ここで具体的には、北海道の地方放送局を取り上げている。

まず第4章では、制作ベースのコンテンツについて、北海道放送株式会社(HBC)におけるDVD制作（1次流通を含む）が事例として取り上げられる。その結果、コンテンツ産業におけるコンテンツ制作において、製造業における原価企画が源流管理による費用の削減を目的としたのに対して、コンテンツ産業ではコンテンツ制作の初期段階から顧客のニーズを満たす利益管理活動として原価企画的な活動が行われていることを見いだしている。

続く第5章では、流通ベースのコンテンツについて、札幌テレビ放送株式会社(STV)における番組の海外販売の事例が取り上げられる。ここでは、流通ベースにおいて発生する費用の配分と顧客別収益性分析の観点から検討が行われ、流通ベースにおいても、顧客の想定とそれに応じた目標費用の事前予測が行われていることを見いだしている。

本論文の結論となる第6章では、①コンテンツ産業では、市場価格が予め想定できるため、費用を管理することで利益を創出するという考え方が実務上浸透している、②コンテンツの特徴から、流通ベースにおいて二次的な収益の確保が可能となる、③原価企画のような製造業から発達した管理会計の手法が、コンテンツ産業においても部分的にせよ用いることができる、ということを指摘し、本論文を総括している。

本論文は、これまで管理会計論においてその重要性が認識されながらほとんど研究対象とならなかったコンテンツ産業を研究対象とした点で、極めてオリジナリティが高い、意欲的な研究であると考えられる。なお、この点はすでに学会でも認められており、本論文の主に第5章に関連する研究によって、筆者は2019年度の日本原価計算研究学会奨励賞を受賞している。

本論文の貢献としては、上記のような新たな研究分野の開拓の中で、コンテンツ産業において利益源泉となる経営活動をその特徴に合わせて分析し（制作ベースと流通ベース）、そこで適用されている原価管理手法を整理したことにある。分析に際しては、オリジナルデータに基づいた2社の事例研究に取り組んでおり、具体的な実務に裏付けられた研究となっていることも評価される。

一方で、本論文には課題も見られる。原価企画等の、従来から展開され、研究されてきた管理会計的手法をコンテンツ産業において照合するにあたっては、その適合性が十分に検証される必要があるとともに、本論文では取り上げられなかった管理会計手法についても注目して、その適合性について検証をすることも求められる。また、コンテンツの範囲は筆者が認識しているように広範であるが、本論文は放送業におけるコンテンツのみを対象としてその特徴を検証したに止まっている。

しかしながら、これらはコンテンツ産業の管理会計というテーマの今後の発展性を示唆するものと考えられ、本論文の学術的価値を損なうものではない。以上から、審査委員4名は全員一致をもって、本論文が博士(経営学)の学位授与に値するものと認めた。

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名：高平

学位論文題名

Bayesian analysis on spatial econometric models

空間計量経済モデルのベイズ分析

For discrete dependent variables, the most commonly used models are logit models and probit models. Due to the widespread existence of spatial effects, researchers have applied spatial econometric models to discrete response variables. When spatial dimension is considered as an independent factor, a logistic structured additive regression (STAR) model may be used to explore the spatial effects. When the discrete dependent variables are ordinal and correlated, a multivariate ordered probit model can be applied to capture the interactions of ordinal responses. Currently, there are few researchers considering the spatial effects on multivariate ordinal responses, and the spatial dependencies have been confirmed to exist in many ordinal dependent variables. Therefore, a new multivariate probit model is needed to capture the interactions and the spatial dependencies of ordinal responses. Besides spatial dependencies, temporal dependencies also widely exist in ordinal dependent variables. Therefore, a more comprehensive model needs to be proposed to capture temporal and spatial dependencies simultaneously for the multivariate ordinal responses.

The traditional estimation method of discrete dependent variable models is the maximum likelihood (ML) method, but Beron and Vijverberg (2004) found it difficult to estimate. Albert and Chib (1993) introduced latent continuous variables into probit models and proposed the Bayesian inference for the estimation. Following Albert and Chib (1993), Bayesian inference have been widely applied to discrete response variable models (Chen and Dey, 2000; Hasegawa, 2010; Jeliazkov et al., 2008; LeSage, 1999). LeSage (1999) introduced Albert and Chib (1993)'s method in spatial econometrics and proposed the Markov Chain Monte Carlo (MCMC) method to estimate the spatial models. Because the Bayesian method can be applied to complex models that cannot or is difficult be estimated by traditional methods, it is gradually recognized and used in spatial econometrics.

In Chapter 2, the STAR models are applied to the chronic disease data in elderly Chinese people. Chronic diseases have become important factors affecting the health of elderly

Chinese people. Because the prevalence of chronic disease varies among the provinces, it is necessary to understand the spatial effects on these diseases, as well as their relationships with potential risk factors. Because the structured additive regression (STAR) model can combine spatial effects, nonlinear effects of continuous factors, and the linear or fixed effects into a single model, it is applied to the data obtained from the 2000, 2006, and 2010 Chinese Urban and Rural Elderly Population Surveys. R2BayesX package is used to conduct the Bayesian analysis. The empirical results show that the province is a critical influencing factor, and the highest spatial effect usually appeared in two types of provinces: economically developed provinces, and economically backward provinces with complex terrain.

Spatial influences, besides being treated as an independent factor, have also been confirmed to exist in many dependent variables. Since many ordinal discrete responses are correlated and spatially dependent, it is better to study them together, rather than separately. Thus, a model that captures the interactions and the spatial relationships of multivariate ordinal outcomes is needed. Following Smith and LeSage (2004) and Jeliazkov et al. (2008), a multivariate spatial ordered probit (MSOP) model is proposed to address this need in Chapter 3. In applying this model, the parameters are calculated using the Bayesian inference based on the MCMC sampling. The validity and accuracy of the MSOP model is verified by simulated datasets, and the model performs very well with the simulated data. In addition, this study illustrates the model by applying it to two response variables, self-rated health and life satisfaction of elderly people in six provinces in East China. The empirical results show that the spatial dependencies are indispensable on the response variables.

Besides spatial dependencies, temporal dependencies also widely exist. In Chapter 4, the MSOP model is extended to the dynamic multivariate spatial ordered probit (DMSOP) model, wherein the spatial dependencies are explained using an additive error specification, as in Smith and LeSage (2004). The DMSOP model is the first attempt to capture temporal and spatial dependencies simultaneously for the multivariate ordinal responses. The parameters are still calculated using the Bayesian inference based on the MCMC sampling. A simulation study is implemented to demonstrate the validity and accuracy of the model. The DMSOP model performs effectively with the simulated data. It successfully explains the temporal and spatial dependencies, and the interaction of multivariate ordinal response variables as well as the effects of the explanatory variables. Additionally, the study applied the DMSOP model to the survey data from China Family Panel Studies (CFPS). The spatial coefficient and the temporal coefficient are considerable, and thus the spatial and temporal dependencies in the empirical study are critical.

Key Words: Bayesian inference, dynamic, Markov chain Monte Carlo (MCMC), multivariate response variables, ordered probit model, spatial dependency.

References

- Albert, J. H. and S. Chib (1993). Bayesian analysis of binary and polychotomous response data. *Journal of the American Statistical Association* 88(422), 669–679.
- Beron, K. J. and W. P. Vijverberg (2004). Probit in a spatial context: A Monte Carlo analysis. In *Advances in Spatial Econometrics*, pp. 169–195. Springer.
- Chen, M. H. and D. K. Dey (2000). Bayesian analysis for correlated ordinal data models. In *Generalized Linear Models: A Bayesian Perspective*, pp. 133–157. New York: Marcel Dekker Inc.
- Hasegawa, H. (2010). Analyzing tourists' satisfaction: A multivariate ordered probit approach. *Tourism Management* 31(1), 86–97.
- Jeliazkov, I., J. Graves, and M. Kutzbach (2008). Fitting and comparison of models for multivariate ordinal outcomes. In *Bayesian Econometrics*, pp. 115–156. Emerald Group Publishing Limited.
- LeSage, J. P. (1999). The Theory and Practice of Spatial Econometrics. <http://www.spatial-econometrics.com/html/sbook.pdf>.
- Smith, T. E. and J. P. LeSage (2004). A Bayesian probit model with spatial dependencies. In *Spatial and Spatiotemporal Econometrics*, pp. 127–160. Emerald Group Publishing Limited.

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名：高 平

審査委員	主査 教授	高木 真吾
	副査 教授	長谷川 光
	副査 教授	柿沢 佳秀

学位論文題名

Bayesian analysis on spatial econometric models

（空間計量経済モデルのベイズ分析）

本論文は、空間的相関を考慮した離散選択モデルの推定方法を空間統計学あるいは空間計量経済学の視点から考察したものである。推定方法としてはベイズ法を採用しており、1990年代以降著しい発達を遂げたシミュレーションに基づいた手法であるマルコフ連鎖モンテカルロ法（Markov chain Monte Carlo: MCMC）を用いている。そのため、対象としている離散選択モデルをベイズ法で推定するためのアルゴリズムの開発を行っている。また、実際の中国の個票データを用いた実証分析を行うことで、本論文で対象としたモデルの適用可能性を提示している。

本論文は5章から構成されており、第1章では研究の背景と動機を説明し、文献のレビューを行っている。第5章では本論文の全体のまとめと今後の課題が述べられている。本論文の主要部分を構成する第2章から第4章までの内容は以下の通りである。

第2章では、Chinese Urban and Rural Elderly Population Surveysのデータを用いて、中国の高齢者の慢性疾患罹患の要因について空間統計学的分析を行っている。人口高齢化と慢性疾患の関係の定量的分析は、著者の北京師範大学修士課程時代からの研究課題の1つであるが、慢性疾患罹患の要因が地方によって違いがあることから空間的相関を考慮したこの章の研究に至った。具体的な分析では、中国の各地方の空間的相関を考慮してSTAR (structured additive regression) モデルの推定をMCMC法で行った。なお、この章のMCMC法の推定にはRのパッケージR2BayesXを用いている。推定結果としては、性別、都会か地方かというセンサス登録、婚姻状態、喫煙、飲酒、年齢、教育水準等が高齢者の慢性疾患有病率に影響する重要な要因であることが分かった。

第3章では、空間的相関を考慮した多変量順序プロビットモデルのベイズ推定を考察し、そのMCMC法でのアルゴリズムを提案している。空間的相関を考慮した1変量順序プロビットモデルは先行研究で既に行われていたが、第3章ではその多変

量順序プロビットモデルへの拡張を行った。また、MCMC 法を適用して得られた結果から部分効果を計算する手順を示した。なお、考案したアルゴリズムの有効性と精度をシミュレーションで確認した。実証分析例では、第 2 章と同様に Chinese Urban and Rural Elderly Population Surveys のデータを用い、中国の高齢者の主観的健康度と生活満足度を被説明変数とする 2 変量順序プロビットモデルの推定と部分効果の計算を行った。

第 4 章では、空間的相関を考慮した多変量順序プロビットモデルを動学的多変量順序プロビットモデルへ拡張し、その MCMC 法によるベイズ推定のアルゴリズムを提案している。この空間的相関を考慮した動学的多変量順序プロビットモデルは、空間的相関、被説明変数間の相関、時間的相関を同時に扱った複雑なモデルとなっている。更に、この章で考案したアルゴリズムの有効性と精度をシミュレーションで確認するとともに、China Family Panel Studies のパネルデータの主観的健康度と生活満足度に適用した実証分析例を提示した。

令和 2 年 1 月 15 日開催の審査委員会において、本論文の審査が行われ、以下のような評価に至った。

- 第 2 章の基になった論文が査読誌 *Statistics in Transition new series* に既に掲載されている。第 3 章と第 4 章の内容を論文にした 2 本の単著論文は、現在、海外の査読誌に投稿中であることが確認され、博士号を授与する要件を満たしている。
- 本論文で行われた実証分析の結果は、中国における高齢化及び公衆衛生に新たな知見を加えるものである。
- 第 3 章と第 4 章で扱っている複雑なモデルに対して著者独自の推定アルゴリズムを開発した点に著者のオリジナリティが見られる。
- 自前のプログラムを作成し、開発したアルゴリズムをシミュレーションのデータと実際のデータを用いた実証分析に適用することで、アルゴリズムが正しく動作することを確認している。その際、著者の高いプログラミング能力が窺われる。

なお、審査委員会委員並びに令和 1 年 12 月 4 日開催の博士論文公開発表会参加者から本論文に対して幾つかのコメントがあったが、博士論文の最終版ではコメントに従って修正を施した。以上から、審査委員会委員全員が高平氏に博士（経済学）の学位を授与することに同意した。

様式 8

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士・経済学 / 氏名：海 大汎

学位論文題名

「信用貨幣の生成原理に関する研究」

本研究は、信用貨幣の生成原理を解明するものである。そのために、貨幣/信用制度をめぐる従来の理論研究を批判的に検討し、商品論の枠組みの中で信用貨幣(信用売買)の生成(成立)可能性を模索した。ここに、各章の内容をまとめることにする。

第 1 章「問題の所在—信用売買の理論領域」では、信用売買(商業信用)は、貸借関係を形式的に借用する商品交換の一形式であることを明らかにした。信用売買では買い手は、現金価格相当を購買力の形で貸し付けられることによって、売り手との債権債務関係を形成する。その過程で利子は、一定期間貨幣の用益を可能にする権利(資金)の価格として発生する。信用価格(信用売買の約定価格)は、現金価格+利子ではなく、貸金 or 借金+利子として形成されるのである。このように、信用価格と現金価格との間の差額が利得でないのは、買い手(売り手)の債務額(請求額)が購買代金(販売代金)でないのと表裏の関係にあることが分かる。したがって、信用売買は、商品交換の初発形態(単純

な商品流通)における購買過程を先取りするものとしてではなく、商品と資金という二種の「商品」を売買する方式のものとして再規定されるべきであろう。

第2章「商品交換の成立原理」では、商品交換は、何によって成り立つのかについて考察した。こうした問いの持つ意義は、現金売買と信用売買との間の皮相的な区分を再考することにあるといえる。商品交換は、権利の獲得と義務の履行とをめぐる売り手と買い手との間の権利義務関係を基盤として行われるものであり、これによって、両方の商品は、所有主体(私的所有権)を変更(移転)することができる。ここで、等価商品の授受時点の相違自体は、副次的かつ二義的なものにすぎない。現金売買と信用売買いずれも、所有主体(私的所有権)の変更(移転)の成立を前提とする商品交換の個別形式に他ならないからである。こうして、商品論では、双方の商品を共時的に譲渡しあうような方式を正則と規定し、そうでない方式を埒外(貨幣論/信用論)に追い出せるような原理的必然性など存在しないということが分かる。いずれの方式をとるかは、商品交換の成り立ちに何ら影響を与えないといわざるをえない。

続く第3章「貨幣生成の論理構造」では、商品価値の保蔵という契機はいかにして表面化されるのかについて考察した。そのためにここでは、価値形態論の第2形態における二種の戦略(次善の策への旋回/間接交換)が逢着する各々の困難に着目した。すなわち、前者は、価値表現の臨界点に達することで、商品交換を一時的に休止させられ、所有商品の保有・保管を余儀なくされる。また後者は、商品交換の量的(超過・不足の発生)

及び質的(状況の変化)なミスマッチからはみ出る残余分の保有・保管を余儀なくされる。

ところが、このような意図せざる保有・保管は、コストの発生や商品の劣化などの問題を発生させる。この場合、個別主体は、積極的な消費衝動と無縁のものでもさしあたり取り替えておこうとする消極的な防御機制に迫られる。この機制は、比較的長期間にわたって価値を保蔵できるものへの需要を創出する。そうすると、その需要はやがて、商品社会の集団的傾向性を通じて一般性を獲得し、保蔵のための保蔵を可能にするものへの需要に転換されることになる。

第4章「貨幣の内なる二面」では、流通手段論の延長線上で捉えられてきた蓄蔵の契機を批判的に検討し、単純な商品流通の基底に根付いている貨幣観/市場観を捉え返した。ここではまず、第3章の考察を踏まえて、貨幣蓄蔵は、流通手段としての貨幣機能とは相容れない独自の領域を持つことを明らかにした。交換手段としての貨幣はむしろ、貨幣の一面にすぎず、それ自体としては商品社会において価格＝貨幣形態を編成する内的動力を持っていない。そうした限界に着目して、ここでは貨幣を、保蔵性と交換性との回路を内面化している自己完結的形式として規定した。貨幣は、これまで疎遠だった市場(商品領域)と非市場(富の領域)とを緊密に結びつけることで、両領域の量的・質的高度化を促す。このように、本章では、市場を圍繞する非市場を富の世界として再規定し、市場と非市場とを結びつける貨幣の存在を浮き彫りにすることで、信用貨幣(信用売買)の生成(成立)の理論的な土台を提示したのである。

最後に、第5章「信用貨幣の流通根拠」では、商品論の枠組みの中で信用貨幣の生成可能性を原理的に解明した。仮に「 p 量の商品 $X = q$ 量の商品 Y 」のような価値表現には、「商品 X 」所有者が是が非でも現物の「 q 量の商品 Y 」を譲渡されなければならないという必然性は存在しない。「商品 X 」所有者は、「商品 Y 」が比較的長期間にわたって「 p 量の商品 X 」の価値を保蔵できるものと判断できれば、現物の「 q 量の商品 Y 」の代わりに「 q 量の商品 Y 」を譲渡するという債務証券を発行してもらっても差し支えないからである。「商品 Y 」は、需要品を即時譲渡されうる力(直接交換可能性)の保持を可能にするものとして、「商品 X 」所有者の価値表現によって呼び寄せられるのであり、その限りで、一種の商品価値の保蔵媒体と位置づけられる。但し、「商品 Y 」の価値保蔵性は、貨幣形式によって与えられたものといわなければならない。それゆえ、個別貨幣がいかなる特性・特質を備えているのかは、二義的な問題にすぎなくなる。この点は、もはや貴金属との交換が保証されない現代の不換銀行券を現物貨幣の一樣態としてカテゴライズするさいの商品論的根拠を提供する。

以上の考察から明らかなように、信用貨幣は、口約束あれトークンであれ紙製媒体であれ電子記録であれ、いずれも等価形態の価値を体現するものである点で貨幣の一樣態として位置づけることができる。現物貨幣と信用貨幣とは、各々現物売買または信用売買によって各々現出されるとはいえ、いずれも商品交換の成立によって現出される貨幣の個別様態である点で両者の間の質的相違は存在しないといってよい。しかしその反面

において、現物貨幣と信用貨幣との間に量的な相違が生じる原因は何か。信用売買は一般に、現物売買と異なり、資金の売買が追加的に行われる。それによって、信用価格と現金価格との間に差額が生じ、そこで、利子が資金の価格として発生する。信用貨幣は、信用価格(貸金 or 借金+利子)を体現するものに他ならないが、信認度の高く権威のある機関によって発行されるものであれば、さしあたり利子は問題にならない。ということは、場合によってはそれが、貨幣形式のもとにおける現物貨幣と信用貨幣との同質性(貨幣の個別様態としての同質性)を前提にして現物貨幣との量的相違さえも消去することができるということを意味する。にもかかわらず、従来の原理論・商品論においてこうした同質性が否定されていたのは、一般的等価物を交換性の定在とする貨幣観と、単純な商品流通(先販売後購買)を商品交換の初発形態とする市場観とに起因するものといえよう。

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名：海^ヘ 大汎^{デボム}

審査委員	主査	特任教授	佐々木憲介
	副査	特任教授	岡部洋實
	副査	教授	竹内晴夫（愛知大学）
	副査	教授	清水真志（専修大学）

学位論文題名

信用貨幣の生成原理に関する研究

本論文は、信用貨幣の生成原理を、商品論（価値形態論）の枠組みにおいて解明しようとしたものである。

マルクス経済学では一般に、信用貨幣は支払手段としての貨幣の機能と社会的再生産とに基づいて発行されるとされる。また、信用売買（商業信用）では、商品と貨幣の授受の時間的なズレのために信用価格と現金価格とに乖離が生じるが、その差額は利子ではないとされ、利子は銀行による手形割引（貸付）において発生するとされる。信用売買も利子も、商品論の領域を超えるテーマとされてきた。これに対して本論文は、こうした見方には、(1)商品交換の正則は単純な商品流通であり、(2)信用貨幣は変則的な商品交換（信用売買）に由来するという市場像／貨幣像が通底しているとして、それらの批判的な検討を通じて信用売買・信用貨幣の生成原理を解明しようとするものである。

第1章「問題の所在—信用売買の理論領域」は、信用売買は貸借形式をとる商品交換であり、その際の一定期間の貨幣の用益権（資金）の価格として利子が発生するとして、利子の生成に関する従来の理解を批判する。「信用売買の約定価格」＝「貸付＋利子」の関係において、商品と資金という二種の「商品」が売買されるのである。

第2章「商品交換の成立原理」は、商品交換は権利の獲得と義務の履行とをめぐる所有主体（＝経済主体）間の関係を土台としており、信用売買が通常の商品交換と異なるものではないことを明らかにする。商品の授受の時間的なズレは、価値関係において二義的な意味しかもたない。それゆえ、現金売買も信用売買も私的所有権の移転に他ならないのであって、単純な商品交換を正則とする原理的な必然性はない。

第3章「貨幣生成の論理構造」は、商品価値の保蔵の契機について考察する。価値形態第2形態における商品所有者の二つの戦略（次善の策への巡回／間接交換）それぞれの困難のうち、前者では、価値表現の臨界点において所有商品の保有・保管を余儀なくされること、

後者では、商品交換の量的・質的ミスマッチにより残余の保有・保管を余儀なくされることに着目する。そして、保有・保管のコストや商品の劣化などに対し、経済主体は、積極的な消費衝動とは無縁のものを入手しておこうとする消極的な防御機制に迫られるのであり、それによって比較的長期にわたり価値保蔵が可能なものへの需要が創出される。その需要は、一般性を獲得することで保蔵のための保蔵という需要に転換するのである。

第4章「貨幣の内なる二面」は、市場を囲む非市場を富の世界として再規定し、市場と非市場とを結びつける貨幣の存在を抽出することで、信用貨幣(信用売買)生成の理論的な土台を提示する。流通手段の延長として捉えられてきた貨幣蓄蔵の契機を再考し、単純な商品流通の基底にある貨幣観/市場観を批判することで、貨幣は、市場(商品領域)と非市場(富の領域)とを結びつけるものとして生成するとしている。

第5章「信用貨幣の流通根拠」では、商品論の枠組みによる信用貨幣の生成原理の追究が試みられている。「 p 量の商品 $X = q$ 量の商品 Y 」のような価値表現には、「商品 X 」の所有者は是が非でも「 q 量の商品 Y 」を受け取らなければならないという必然性はない。

「商品 X 」の所有者は、「商品 Y 」でもって比較的長期にわたり「 p 量の商品 X 」の価値を保蔵できると判断すれば、現物に代えて、「 q 量の商品 Y 」を譲渡するという債務証券を受領する。そして、そのような「商品 Y 」の(交換性とは区別された)価値保蔵性は貨幣形式によって与えられるのであって、その物質的な特性・特質は二義的なものにすぎない。現代の不換銀行券も、現物貨幣の一樣態にカテゴライズされうる点で商品論的根拠をもつが、それはこの意味においてにすぎないのである。

最後の「まとめ」は、各章の主要な論点を再確認するとともに、債権債務関係の形成と展開を基軸とした現代資本主義の特質に触れて締め括りとしている。

本論文の特徴は、商業手形・銀行券などの信用貨幣の生成根拠を、従来の原理論研究で重視されてきた社会的再生産との関係に求めるのではなく、商品論という、最も基礎的な領域との関係において解明しようとした点にある。現代の不換銀行券の流通根拠を商品論の射程において明らかにしようとするのが、現代資本主義のどのような側面を明らかにするのかについては、必ずしも明確ではない。しかし、1950年代以降の主要な先行研究と最近の研究動向の渉猟においては他の追従を許さないほどであり、諸説への批評を重ねてテーマに粘り強く迫っていること、信用関係を商品論の領域において捉えるという、近年みられる原理論研究の最先端の動向を見極めつつ信用貨幣の生成根拠を明らかにしていることなどの点から、審査委員は全員一致して、本論文は博士(経済学)学位に値する業績であると認める。

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名： Ahmed Waqar Qasim

学位論文題名

Trade Policy, Lobbying and Heterogeneous Firms

The current research agenda of international trade revolves around decision making at the firm-level. Correspondingly, the recent evidence show that firm-level decisions have the implications of macro-level, e.g. the decision of an individual firm in an industry to adopt new technology affects the technological level of the whole industry, or the pricing decision of an individual firm affects the average national price. Therefore, the behavior of an individual firm in an economy is now considered as the key to unraveling the dynamics of trade. In this regard, the model of heterogeneous firms developed by Melitz (2003) has almost become the standard framework for the analysis. On the other hand, international trade literature presents overwhelming arguments in favor of free trade. However, the real-world trade is far from free and still face a lot of trade barriers and mostly regulated with trade policy. The implementation of trade policy has both direct and indirect effects on the decision making of the firm within an industry. Therefore, understanding the trade policy formation within the heterogeneous firms' framework of Melitz (2003) is essential to broaden the insights of the firm's behavior. The study in hand takes a step towards this direction and characterized trade policy formation in the heterogeneous firms model. Furthermore, it also develops a theoretical model to illustrate how trade policy affects the decision of an individual firm, particularly the decision of technology adoption.

To elaborate on the process of trade policy formation within the heterogeneous firms model, the study proceeds in two steps. In the first step, we consider the case of unilateral trade policy with the possibility of having import tariffs, import subsidy, export tax, and export subsidy as potential trade policy instruments. The results suggest that the instruments selected by a welfare-maximizing policymaker at the equilibrium are import tariff and export tax. In the second step, we consider the case of bilateral trade policy formation and the possibilities of having cooperation and no-cooperation between two countries in policy formation are also explored, where in two technologically different countries, firms in the less technological advance home country face the critical question, either to adopt or resist new technology once trade opens. The results emerge from the discussion indicate that the market size and the political institutions of the country play a critical role in this regard. If the market size is large, then firms will adopt new technology more rapidly. Similarly, in the event of having a strong democracy, adoption will be rapid. In the event of a weak democracy, firms will resist the adoption and lobby for higher trade restrictions.

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（課程）

氏名： Ahmed Waqar Qasim

審査委員	主査	教授	今井 晋
	副査	教授	板谷 淳一
	副査	准教授	須賀 宣仁

学位論文題名

Trade Policy, Lobbying and Heterogeneous Firms
(貿易政策、ロビー活動および非同質的企業)

本研究科に所属している主査の今井および公共経済学の専門家であり副査の板谷淳一先生、国際経済学の専門家であり副査の須賀宣仁先生を審査員として Ahmed Waqar Qasim 氏の学位請求論文に関する審査委員会を令和 2 年 2 月 21 日に実施した。最初に論文の要約を簡単に述べ、次に審査委員会の評価を述べる。

本研究では生産性の異なり、参入、退出、輸出の意思決定を最適に行う企業 (heterogeneous firms) のロビー活動が政府の貿易政策の決定にどのような影響を与えるかを研究した。

本論文の第 2 章では、企業のロビー活動が政府の貿易政策の決定にどのような影響を与えるかを理論的に研究した。ロビー活動の影響を検討するために、企業のロビー活動が存在しない経済における最適関税政策および最適輸出税を導出し、次に、企業のロビー活動を許した経済における関税政策および最適輸出税を導出し、両者を比較検討している。

第 3 章では、第 1 章で展開されたモデルを拡張して、企業がロビー活動を行うか否かを内生化した 2 段階モデルを構築した。

第 4 章では、前 2 章は 2 ヶ国貿易モデルを想定しているが、外国政府は能動的に貿易政策を行わない主体として扱われていた。本章では、自国政府と外国政府の両方が能動的に貿易政策を採用する 2 ヶ国貿易モデルを構築した。

第 5 章では、生産性に関して非同質的企業が、ロビー活動を行う状況で新しい生産技術の採用に関するインセンティブがどのような影響を受けるかを分析している。

第 2 章は Economics Bulletin に掲載予定であり、博士号授与の資格を満たしている。

したがって、当審査委員会は全会一致をもって、Ahmed Waqar Qasim 氏から提出された学位請求論文が博士号（経済学）の学位授与に値する水準であると判断した。

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名： 史磊

学位論文題名

Bayesian Analysis on Ordered Probit Models with Individual Heterogeneity
(個人の異質性を入れた順序選択モデルのベイズ推定)

In their seminal study of the Bayesian ordered probit model, Albert and Chib (1993) use latent variable representation to estimate the posterior distribution of explanatory variables. Cowles (1996), Nandram and Chen (1996), and Chen and Dey (2000) offer several suggestions on the sampling of cutpoints. Albert and Chib (2001) consider an algorithm to transform cutpoints into an unconstrained variable and remove their ordering constraint using a one-to-one map. Chen and Dey (2000) propose a sampling algorithm identified by fixing two cutpoints, leaving for estimation the variance in error term. Moreover, Muller and Czado (2005) present a Bayesian auto regressive ordered probit model based on the Liu and Sabatti (2000) method. Further, Hasegawa (2009) extends these algorithms to the Bayesian dynamic ordered probit model.

In an analysis of subjective well-being, the backgrounds and preferences of respondents are complicated, and individuals may interpret concepts in different ways (Brady, 1985). Many studies have considered ordered choice models, incorporating heterogeneity among individuals (Farewell (1982); Terza (1985); Greene(2007); Eluru et al. (2008); Greene and Hensher (2010b); King et al. (2004); Kapteyn et al. (2007)). However, to the best of our knowledge, no study has so far accommodated individual heterogeneity in the cutpoints of ordered probit models.

Therefore, we first present a sampling algorithm for the univariate ordered probit model with individual heterogeneity and apply the model to happiness data. Our findings indicate that the model with individual heterogeneity act better than that without heterogeneity do. In some instances, we need to model several related ordered responses from the same individuals. Since these ordered responses are correlated, we need to use a multivariate model, rather than several separate univariate models. Therefore, we propose a Bayesian multivariate ordered probit model with individual heterogeneity to meet the requirements. In addition, to deal with panel data, we conduct a new Bayesian algorithm in a dynamic ordered probit model.

Key Words: Bayesian analysis, Markov chain Monte Carlo (MCMC), Individual heterogeneity, Ordered probit model.

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名：史 磊

審査委員	主査	教授	高木	真吾
	副査	教授	長谷川	光
	副査	教授	柿沢	佳秀

学位論文題名

Bayesian analysis on ordered probit models with individual heterogeneity
(個人の異質性を入れた順序選択モデルのベイズ推定)

本論文は、個人の異質性を考慮した順序プロビットモデルを考察している。具体的には、順序プロビットモデルの閾値に個人の異質性を導入し、そのベイズ推定法のアルゴリズムの開発を行っている。また、開発したアルゴリズムを World Values Survey (WVS) 及び China Family Panel Studies (CFPS) のデータに適用した実証分析例を提示している。

1 変量順序プロビットモデルの非ベイズ的推定には最尤法を用いられることが多く、多くの統計ソフトにも採用されている。しかし、例えば、本論文が扱っている複数の被説明変数の相関を考慮した多変量順序プロビットモデルの推定では、非ベイズ的推定は困難を伴う。そこで、本論文では、1990 年代以降著しい発達を遂げたシミュレーションに基づくベイズ法であるマルコフ連鎖モンテカルロ法 (Markov chain Monte Carlo: MCMC) を用いた推定方法を用いている。また、幾つかの先行研究では、幸福度や主観的健康度のような順序変数の分析に離散選択モデルを用いる場合、個票データの異質性を考慮する必要があると指摘されている。本論文では、順序プロビットモデルの閾値に個人の異質性を導入したモデルのベイズ推定を提案している。

本論文は 5 章から構成されており、第 1 章では研究の背景と動機を説明し、第 5 章では本論文の結論と今後の課題が述べられている。本論文の主要部分を構成する第 2 章から第 4 章までの内容は以下の通りである。

第 2 章では、個人の異質性を考慮した 1 変量順序プロビットモデルのベイズ推定法を考察している。先行研究では離散選択モデルのベイズ推定に関する MCMC 法のアルゴリズムが開発されているが、本論文では先行研究の MCMC 法のアルゴリズムを順序プロビットモデルの閾値に個人の異質性を考慮したモデルに拡張したものを提案している。また、開発されたアルゴリズムを適用して、WVS のアメリカ、オーストラリア、カナダの幸福度のデータに実証分析を行っている。これらの国は移

民を多く受け入れてきた国であり、実証分析では、個人の異質性を説明する変数として、両親が移民か否か、本人が宗教をもっているか否かを表すダミー変数が用いられている。本論文では、移民ダミーの入れ方によって3つのモデルを提案し、ベイズ・ファクターによってモデル選択を行っている。

第3章では、複数の被説明変数の相関を考慮した多変量順序プロビットモデルに個人の異質性を入れたモデルを提案し、そのMCMC法によるベイズ推定のアルゴリズムの開発を行っている。また、開発したアルゴリズムを用いた実証分析では、第2章と同様に、WVSのアメリカ、オーストラリア、カナダのデータに適用している。実証分析では、被説明変数として生活満足度、主観的健康度、政治への関心度、選択の自由度の4変数を用い、個人の異質性を説明する変数として移民ダミーと宗教ダミーが用いられている。多変量順序プロビットモデルの閾値に個人の異質性を入れたモデルの推定は1変量順序プロビットモデルの推定に比べて格段に複雑になるが、本章の実証分析では、係数の推定だけではなく、部分効果の計算、周辺尤度の計算からのベイズ・ファクターの計算に成功している。

第4章では、個人の異質性を入れた1変量順序プロビットモデルを動学的順序プロビットモデルへ拡張し、そのMCMC法によるベイズ推定のアルゴリズムを提案している。CFPSのパネルデータを用いた実証分析では、開発したアルゴリズムを生活満足度に適用している。

令和2年1月15日開催の審査委員会において、本論文の審査が行われ、以下のような評価に至った。

- 第2章の基になった論文が査読誌 Behaviormetrika に既に掲載され、第3章の内容を論文にした単著は、現在、海外の査読誌に投稿中で査読プロセスの最終段階にあることが確認され、博士号を授与する要件を満たしている。
- 第2章から第4章までの各章が扱っている問題に対する著者独自の推定アルゴリズムを開発した点についてオリジナリティがある。
- 自前のプログラムを作成し、開発したアルゴリズムを実際のデータに適用し、実証分析を行うことで、アルゴリズムが正しく動作することを確認している。

なお、審査委員会委員並びに令和1年12月4日開催の博士論文公開発表会参加者から本論文に対して幾つかのコメントがあったが、博士論文の最終版ではコメントに従って修正を施した。以上から、審査委員会委員全員が史磊氏に博士（経済学）の学位を授与することに同意した。

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：現代経済経営専攻

氏名：唐雨婷

学位論文題名

管理会計における「人的要素」に関する研究

本研究は、管理会計における「人的要素」に関する研究に注目し、当該研究が、1960・1980年の展開期、1980・1990年の停滞期、1990年以降の再開期という3つの時期に区分できることを明らかにしたうえで、展開期の日本における「人的資源会計」にかかわる研究の主要論点と内容について整理されている先行研究が存在している一方で、再開期の日本における管理会計研究は、論点や内容などについて網羅的に整理されていない。よって、本研究の目的は、①再開期の日本の管理会計における「人的要素」に関する研究を整理し、主要な論点を明らかにすること、および、②主要な論点に関連する研究内容と実務における運用実態を明らかにすること、として設定した。

目的①を達成するため、第2章と第3章で、再開期の日本の管理会計における「人的要素」の特徴を整理したうえで、主要な3つの論点を抽出した。

第2章では、再開期の管理会計における「人的要素」の特徴を整理し、個人および人的組織の両方の内容が含まれること、戦略の支援・価値の提供の過程を測定すること、従業員を含む多様なステークホルダーに向けた組織全体的な価値創造に注目すること、という3つの特徴があることを明らかにした。そのうえで、本研究における「人的要素」を「従業員がモチベーションを向上させ、自己実現を充足させながら、自らのスキル、知識などを活かして、企業戦略の実現、およびステークホルダーの価値創造に貢献すること」と定義付けた。

第3章では、定量的な手法による引用分析を通じて、再開期の日本の管理会計における「人的要素」に関する研究を網羅的に整理して、本領域の研究の主要な論点を取り上げた。まず、直接引用分析を通じて、Merchant and Van der Stede のマネジメント・コントロール・システム（以下 MCS とする）理論が最も強く、次に Kaplan and Norton のバランスト・スコアカード（以下 BSC とする）が強く、本研究領域に影響を与えた先行研究となっていることを明らかにした。続いて、共引用分析を通じて、MCS と BSC が本研究領域に強い影響を与えたという事実を確認したうえで、情報開示を論点とする研究の影響も増していることを確認することができた。情報開示にかかわる論点の影響については特に最近10年間に強く見られる。したがって、将来の管理会計における「人的要素」の管理情報の開示にかかわる研究が増加していく可能性がある。最後に、書誌結合分析を通じて、本領域における「人的要素」にかかわる研究は「融合的」「学際的」な研究となっているという特徴を確認することができた。

上述のように、第2章と第3章を通じて、再開期の日本の管理会計における「人的要素」にかかわる研究を整理し、「人的要素」の3つの特徴を確認し、3つの主要論点も抽出できた。これにより、目的①を達成できたと考えている。また、第3章で取り上げられた BSC の論点、MCS の論点、および情報開示に関する論点の、3つの主要論点に関する具体的な内容について、第4章、第5章、第6章で詳細に検討した。すなわち、第4章、第5章、第6章において、目的②を達成するための検討を行っている。

第4章では、第3章で主要論点として取り上げられている BSC の内容に注目し、BSC における「人的要素」に関わる論点を整理したうえで、他のフレームワークとの比較分析を通じて、

BSCにおける「人的要素」管理の特徴、優位性を明らかにした。BSCにおける「人的要素」は主に「内部プロセス」および「学習と成長」の視点において論じられているということを明らかにした。また、BSCにおける「人的要素」管理のプロセスも明らかにした。すなわち、各内部プロセスからジョブ・ファミリーの認識、コンピテンシーの評価、予備性報告の実施、スコアカードによる管理を通じて、人間開発プログラムを実施することにより「人的要素」を管理していることが明らかにした。続いて、BSCと同時期に提案された、別の3つのフレームワークを取り上げて、BSCとの比較分析を行った。分析を通して、BSCにおける「人的要素」管理の優位性について明らかにした。

まず、BSCが戦略実現の観点から「人的要素」を位置付け、戦略との繋がりについて最も明瞭に提示されていることを明らかにした。また、BSCは、「人的要素」の認識、測定、管理を実行するうえで、最も包括的で一貫した管理システムを提示したものとなっている。しかし、BSCにおける「人的要素」の管理について、モチベーションの欠如と、意図的ではない「人的要素」における価値創造という2つの課題があることも提示した。これらの2つの課題を解決するために、第5章で解決案について検討した。

第5章では、第3章で重要な論点として取り上げられた Merchant and Van der Stede における MCS 理論を中心に、MCS の論点を整理した。また、第4章で提示されている BSC の課題として、企業管理の3つの管理問題、特にモチベーションの問題を解決でき、および「人的要素」による意図的ではない価値創造に役立つ MCS の構築について検討した。まず、Merchant and Van der Stede における MCS の論点を整理し、MCS の特徴と変化を整理した。Merchant and Van der Stede によれば、MCS は、結果コントロール、行動コントロール、文化コントロール、人事コントロールに分類されている。伝統的な MCS では、結果コントロールを中心とする業績連動の報酬制度がよく利用されているが、モチベーションの低下などの問題が生じることが確認されている。そのため、時代の変化に応じて、文化コントロールなどのソフト・コントロールを中心に MCS を構築することが求められるようになっている。また、モチベーションの問題と価値創造の問題について検討して、「自己実現」を中心とする「人間尊重」の考え方が、モチベーションの問題と価値創造の問題の解決に貢献できることを明らかにした。最後に、グローヴ・エンターテインメント社の実務事例を通して、「自己実現」という「人間尊重」の文化を中心に据えた MCS の構築法について論じた。この事例研究を通じて、文化コントロールを中心に据えたうえで、他のタイプのマネジメント・コントロールと組み合わせる必要性、および、補完施策の必要性について提示した。

第6章では、第3章で取り上げられた情報開示の論点に対して、日本における製造業の上場企業が「人的要素」にかかわる KPI を開示している現状について検討した。まず、海外、および日本における情報開示ガイドラインの内容を整理し、KPI の開示が強調されていることを明らかにした。続いて、日本の製造業に属する上場企業の「人的要素」にかかわる KPI の開示実態を分析した。KPI の開示が増加してきている現状を明らかにしたうえで、比較可能な KPI がまだ少なく、他社と情報を比較して投資家が意思決定を行う機能よりも、自社の管理に役立てるために KPI の開示を利用するということを検討する余地が大いにあることを明らかにした。

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経営学）

氏名：唐 ウテイ

審査委員	主査	教授	吉見 宏
	副査	教授	丸田 起大（九州大学）
	副査	准教授	春日部光紀
	副査	准教授	篠田 朝也

学位論文題名

管理会計における「人的要素」に関する研究

管理会計は、会計数値を用いて企業の経営者や従業員に影響を与える管理システムである。そのため、管理会計の会計的な構造といった仕組みそのものだけではなく、これが影響を与える対象となる「人的要素」についても検討を深める必要がある。本論文は、このような問題意識のもとで、管理会計における「人的要素」に関する論点について、特に近年の日本における研究動向に注目をして検討した研究成果となっている。

当該研究領域は、かねてより多くの研究者に注目されてきた。本論文は、先行研究を渉猟して検討することで、当該研究領域を、1960-1980 年の展開期、1980-1990 年の停滞期、1990 年以降の再開期という 3 つに区分できると整理している。展開期の当該研究領域にかかわる諸研究の主要論点と内容について網羅的に整理した先行研究が既に存在している一方で、再開期と位置づけられる近年の日本における当該研究領域については、その論点や内容について網羅的に整理されてはいない。よって、このような研究の背景をふまえて、本論文は、①再開期とも位置付けられる近年の日本における「人的要素」に関する管理会計研究を整理し、当該研究の関心がどのように移行して、何が主要な論点とされているのかについて探索的に明らかにすること、②再開期において、主要な論点として注目されている研究の内容、および、それと関連する実務における運用実態を具体的に明らかにすること、を研究の目的として検討を試みている。

第 1 章では、上記のような問題意識や研究の背景に言及したうえで、論文の目的を提示している。

第 2 章では、再開期の管理会計における「人的要素」の概念の特徴を整理している。管理会計領域で多用される関連用語としての「人的資産」、「人的資源」、「人的資本」等の整理なども試みたうえで、これらは本質的に同義であることなどを指摘するとともに、本論文における「人的要素」を「モチベーションを向上させ、自己実現を充足させながら、自らのスキル、知識などを活かして、企業戦略の実現およびステークホルダーの価値創造に貢献する従業員」と定義付けた。

第 3 章では、定量的な書誌学分析の手法である引用分析を通じて、再開期の先行研究を網羅的に整理し、研究の主要な論点を抽出しようと試みた。直接引用分析、共引用分析、書誌結合分析などを通じて、Merchant and Van der Stede のマネジメント・コントロール・システム（以下 MCS とする）と Kaplan and Norton のバランスト・スコアカード（以下 BSC とする）に関する研究が、当該研究領域に大きな影響を与えていることを明らかにした。加えて、特に近年においては、人的要素に関する情報開示の研究の影響を受けていることも確認した。これらの分析結果を受けたうえで、再開期の日本の管理会計研究においては、MCS、BSC、情報開示、の 3 つが主要な論点となっていることを抽出している。以降、これらの 3 つの各論点について、第 4 章から第 6 章にかけて検討を行っている。

第4章では、BSCにおける「人的要素」に関わる論点を整理したうえで、他の類似のフレームワークとの比較分析を通じて、BSCによる「人的要素」管理の特徴、優位性を明らかにした。BSCでは、「人的要素」を戦略実現の観点から位置付けており、「人的要素」と戦略との繋がりを明瞭に提示している。また、BSCは、「人的要素」の認識、測定、管理を実行するための包括的かつ一貫した管理システムを詳細に提示したものとなっている。本章では、これらの点において、BSCが、他の類似のシステムよりも「人的要素」の管理の仕組みとして優位にあると評価している。ただし同時に、BSCには、従業員のモチベーションを低下させる恐れや、意図的ではない価値創造を阻害する恐れがあることを示した。

第5章では、MCSにおける論点の整理を行った。前章で指摘したBSCの課題を踏まえて、モチベーションの向上や意図的ではない価値創造に役立つMCSの構築について検討した。Merchant and Van der Stedeによれば、MCSは、結果コントロール、行動コントロール、文化コントロール、人事コントロールに分類される。また、原則として業績連動の報酬制度などによる結果コントロールがMCSの中心となるものの、これに過度に傾斜すると従業員のモチベーションが低下する恐れが確認されている。そのため、文化コントロールなどのソフト・コントロールを中心としたMCSを構築することの重要性が指摘されるようになっている。これらを踏まえたうえで、本章では、「自己実現」を中心とする「人間尊重」の考え方が、モチベーションと価値創造の問題の解決に資することを指摘したうえで、このような考え方の経営管理を実践しているグローヴ・エンターテインメント社に注目した事例研究に取り組んでいる。同社の管理職へのインタビュー調査などを通じて、「自己実現」という「人間尊重」の文化を中心に据えたMCSの構築法について論じ、文化コントロールを中心に据えたうえで他のタイプのMCSを組み合わせること、および、職場環境の整備のための補完施策も合わせて実施することが重要であると指摘している。

第6章では、情報開示にかかわる論点に注目して、日本の製造業の上場企業が「人的要素」にかかわるKPIを開示している現状について実証的に検討した。まず、海外および日本における情報開示ガイドラインの内容を整理し、KPIの開示が強調されていることを明らかにした。続いて、日本の製造業に属する上場企業の「人的要素」にかかわるKPIの開示実態を分析した。KPIの開示が増加してきている一方で、他社と比較可能なKPIの開示はまだ少なく、他社と比較して投資家が意思決定を行う機能よりも、自社の管理に役立てるためにKPIの開示を利用することに意義が認められることを確認している。

第7章では、以上の各章の検討成果を改めて整理し、論文のまとめを示している。

以上のように、本論文は、人的要素にかかわる日本の管理会計研究に焦点を当てて、定量的な文献研究の分析結果から特に注目すべき3つの論点を抽出し、これらの各論点については、定性的な文献研究、事例研究、定量的な資料分析など、各種の手法を用いて、立ち入った検討を試みることで、当該領域における研究の到達点と課題を示している。この点で類似の研究は見られず、かつ、本論文が設定した目的に対する結論も示されているという点で一定の学術的な意義は認められる。

しかし、本論文にも、今後検討されるべき以下のような課題がある。第一に、本論文では、日本における近年の関連する研究に焦点を当てて検討しているが、欧米や筆者の出身国である中国における当該領域の研究の特徴や、それらと日本における研究との相違については十分な検討がなされていない。第二に、本論文では、「人的要素」にかかわる管理会計研究の3つの論点を抽出し、各論点に関する内容については整理検討を試みているが、これらの3つの論点の間の関連性については詳細な検討がなされていない。

とはいえ、これらの課題は、あくまで今後の課題にすぎず、本論文での研究成果のさらなる展開、発展の余地を示唆するものとも捉えられ、本論文の検討内容自体に関する学術的な価値を損なうものとはではない。

よって、以上の審査結果を踏まえ、審査委員4名は全員一致を持って、本論文が本学の博士(経営学)の学位を授与するに値するものと認めた。

学位論文内容の要旨

大学院経済学院博士後期課程

現代経済経営専攻

柳田具孝

株式所有ないし経営が創業者一族の影響下にあるファミリー企業が経済産業に占める割合は大きく、例えば米国 S&P の 35% をファミリー企業が占める。そのためファミリー企業がどのような経営を行い、どのような会計パフォーマンスを示しているか注目を集めている。ファミリー企業においてはガバナンスとの関係で特徴的な企業行動が見られるが、その詳細については明らかにされておらず本稿ではその内容に迫りたい。日本における非上場の中小企業の約 96% は同族企業であり、そのような中小企業とファミリー企業(上場企業)を創業家企業と定義し分析を行う。

第 1 章では問題意識を述べる。第 2 章では非上場の中小企業について財務諸表が一般に公開されていないため、定量的なアプローチではなく定性的なアプローチにて分析を行っている。具体的には平成 16 年の会社法制定に伴い中小企業向けに導入された会計参与についてその導入が進んでおらず、原因として会計参与の法的責任が明らかにされていないとしてその内容について裁判事例を用いて検討を行っている。会計参与の報酬が低いからといって報酬が高い場合と比べて責任は軽減されないという専門家としての特殊な義務があることや、従業員が行う横領行為などに対する不正発見義務は負わないものの会計参与は取締役と共同で計算書類を作成するため責任追及が認められるリスクは高まるといった検討結果が得られている。結論として会計参与である税理士は単なる計算書類や税務申告書の作成を越えた義務も負うとしている。

第 3 章～第 5 章では一般に公開されているファミリー企業(上場企業)の財務諸表等を用いて定量的なアプローチにて分析を行っている。具体的には第 3 章ではファミリー企業の経営者交代が資本市場にいかなる影響を与えるか、ファミリー企業『ファミリービジネス白書 2015 年版』より抽出した 173 事例を親族→親族、親族→非親族、非親族→親族、非親族→非親族と四つに分類し、新聞報道日をイベント日とするイベント・スタディを用いて市場の反応を分析している。結果として親族→親族の経営者交代は市場から失望される一方、親族→非親族の場合には歓迎されることを明らかにしている。

第 4 章では所有と経営が分離した上場企業では会計ベースのパフォーマンスの落ち込みが経営者交代にリンクするとの先行研究を参考に、所有と経営が密接なファミリー企業(上場企業)でも妥当するかという問題意識からファミリー企業(上場企業)において経営者交代が発生した 173 事例を対象に会計パフォーマンスと経営者交代の関係についてロジット分析を用いて考察する。代表取締役は会社の業務に関する包括的な代表権限を有するため(会社法 349④)、代表権を有するか否かは重要である。会計パフォーマンスの低下が代表

権返上の経営者交代とリンクしていればガバナンスが機能していると言える。結果としてファミリー企業においても会計ベースのパフォーマンスの落ち込みが経営者交代にリンクするという結果を得た。これはガバナンスがある程度効率的に機能していると評価している。

第 5 章では東証 1 部・2 部に上場する企業は独立社外取締役を 2 人以上選任するか、選任しない場合にはその旨と理由を開示しなければならないとする平成 26 年コーポレート・ガバナンス・コードがどのような影響を与えたかについて、ファミリー企業の影響も考慮しながら上場企業約 4,200 事例を対象に差分の差分法を用いて分析を行っている。結果として平成 26 年コーポレート・ガバナンス・コードは社外取締役が 2 名未満だった企業において社外取締役比率を約 8.8%増加させたことを明らかにしている。第 6 章では残された課題について述べる。

様式 9

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経営学）

氏名：柳田 具孝

主査	教授	高木	真吾
審査委員	副査	准教授	櫻田 譲
	副査	教授	川股 修二

学位論文題名：創業家支配とガバナンス

本論文は企業が中小法人として創立されて後、その一部が上場企業へと至る中で企業統治（Corporate Governance；以下「CG」と略称）の支援者が税理士から会計士、投資家へと変化する過程に注目し、創業家による支配がいかに関与され、変容するかを解明する目的がある。上記の目的により本論文の概要や結論に言及した第一章並びに第六章を除くと、その構成とそれに対する評価は以下の通りとなる。

第二章は第 39 回日税研究賞（B 部門）を受賞した規範研究であり、中小法人における CG 強化の方途として平成 17 年の会社法制定時に新設された会計参与制度をとりあげ、当該制度が普及しているとはいえない現状を考察した。検証方法としては会計参与による責任問題が係争事例として存在しないに等しいという研究上の限界から、代替的に税理士の過失責任を巡る租税訴訟を踏まえ、会計参与の責任範疇を類推している。会計参与制度が普及していないため、検証資料が僅かとなる研究上の限界を克服するこの研究手法は独創性が高く、見事と評するより他ない。考察結果として会計参与の報酬水準と責任の軽重のアンバランスを指摘したが、この問題は解消されておらず、導出された知見は今もなお示唆に富んでいる。

続く第三章から第五章までは上場企業における CG 評価について実証分析による検証を試みている。一般論として近代では家族の支配する企業が次第に専門の職業訓練経営者にとって代わるとされるが、現代でも中小企業だけでなく大企業においてさえも親族による株式支配比率が高い企業が存在する。筆者は創業家による経営支配が企業価値に貢献するとの一部の先行研究による知見を踏まえつつも、反面、企業不祥事の発生が親族経営による CG の脆弱化によってもたらされた数々の具体例についても関心を示し、研究動機としている。

まず第三章ではファミリー企業の経営者交代における投資家の期待とその着眼点に注目し、昨今の CG 強化の流れの中で親族内の経営者交代は市場から失望され、親族から非親族への経営者交代は歓迎される一般的傾向を明らかにしている。その上で親族から非親族への経営者交代において投資家がいかなる指標に着目して評価を行うかを分析した結果、投資家は非親族の新経営者の持株比率に注目することが明らかとなった。この様な投資家の着眼点はエージェンシー問題における株主と経営者の利害を一致させるアライメント効果に対して殊更に注目する姿を浮かび

上がらせている。但し筆者は上場企業における同族経営支配を単純に批判することなく、投資家に好感される最適な同族経営支配比率が存在するとし、具体的な親族経営者らによる最適な持株割合をも明らかにした。

続く第四章ではファミリー企業における経営者交代を引き起こす財務的要因や背景を明らかにしている。同族会社と雖も上場会社であれば会計利益の低下や不祥事発生等を原因として役員報酬のカットや経営者交代のリスクに曝される。そこで筆者は代表権返上による経営者交代事例に注目し、企業の財務数値や株主構成等を踏まえて検討を試みた。結果、ROA が上昇すれば代表権返上の確率が低下するとした他、役員年齢が上昇した場合には代表権返上が起きにくいことも明らかになったが、先行研究とは異なる知見が導出されている。今後は先行研究成果との相違について原因究明が求められるが、同時に今後の研究上の拡張が期待される成果である。

第五章では平成 26 年のコーポレート・ガバナンス・コード（以下「CG コード」と略称）適用の後、社外取締役の採用が有意に増加したのかについて差分の差法を用いて分析を試みた。CG コードは強制性を伴わないソフトローであるため、近時の投資家が CG に重大な関心を払っているとしても社外取締役を設置しない理由を説明することで社会取締役の増員は回避可能である。この様な CG コードがいかなる程度、社外取締役の増員に貢献したのかを解明するのが本章の目的である。分析対象が 4,000 社を超える点も本章における検証が大規模に展開されたことを示すが、本章における検討の基底には当学位論文の主題であるファミリー企業における CG の解明が存在し、ファミリー企業においても社外取締役の導入が如何に推移したのかを解明しようとしている。分析の結果、社外取締役が 1 名以下の企業が CG コードによって同役員を 8.8%増加させたとした他、ファミリー企業や規模が大きい企業、そしてフリー・キャッシュフローが大きい企業、負債比率が高い企業は社外取締役比率が低くなることも併せて明らかにしている。

以上、本論文の検証範囲は創業家支配と CG について中小法人から上場企業までを対象として設定された壮大な試みであるといえ、分析手法も判例研究から実証分析までを行い、意欲的と評価できる。しかしながら以下の二点において問題があるのも事実ではある。一つ目に本論文を通読すると CG は企業価値を毀損させないための経営体制の構築を目的に強化されると定義しているようにも思えるが、執筆者自身の CG の定義について明確に言及していない。尤も CG 構築において中心的プレイヤーが経営者であり、創業家による支配が行われる場合にその問題が大きくなるので検証されるべき大部分について当学位論文において言及されているため、本研究の成果を毀損する程の問題とは言えない。また今後の課題としていま一つに実証分析における先行研究の渉猟がやや足りないと言える。特に第四章と第五章においては実証分析を行う意義や動機を最低限示すだけの先行研究の紹介はなされているが、第二章における考察の厚みに比べると見劣りする点は否めない。但し、口頭試問・口述試験において当該記述不足について執筆者本人の問題認識を確認し、この残された課題に取り組むことによって研究が今後、一層の拡がりをみせると予想されるため、これも当学位論文の価値を損なう問題というよりは、この研究課題の拡張性を示しているとの評価を付言しておく。

論文の題名が外国語の場合には、日本語訳を（ ）を付して記入すること。
要旨は、2, 0 0 0字以内にまとめること。